

目次

謝辞	iii
エグゼクティブ・サマリー	1
1. グローバルな雇用および社会の動向	5
2. 地域別にみた雇用および社会の動向	11
アフリカ	11
南北アメリカ	15
アラブ諸国	18
アジア・太平洋	20
ヨーロッパ・中央アジア	23
3. 構造転換と将来の仕事の質に関する含意	29
部門別雇用の長期的トレンド	30
雇用取り決めや労働条件は部門間で異なっている	33
部門別雇用動向によって予想される雇用状況の変化	40
4. 人口の高齢化と労働市場の今後の挑戦課題	43
補遺	
A. 地域・所得水準別にみた国グループ	50
B. 労働市場の推定値・予測値	52
C. 推定値と予測値の変更(TEM 2017 対 2016)	57
D. 部門別レベルにおける雇用条件の分析に使われた国・出所・時期	59
E. ILO の地域別にみた労働市場・社会の統計	62
参考文献	76

ボックス

1.1	低成長：新たな常態？	5
1.2	低成長期にディーセント・ワークの不足を削減する	6
1.3	グローバルな失業値の修正	7
1.4	社会不安指数の最新動向	9
3.1	企業は重要な要因か？ SME と就労貧困におけるジェンダー格差	39
3.2	部門別雇用の変化が雇用条件に及ぼすインパクトの推定	41
4.1	人口高齢化の経済に対する影響	45
4.2	(ディーセントな)仕事の将来に向けて介護産業の気運を高める	48

図

1.1	グローバルな失業率と失業者数の比較(ILO TEM: 2016年11月対2017年11月)	7
1.2	社会不安指数の変化(2016-17年)	9
1.3	世界の地域別労働力のシェア(1990年と2030年, %)	10
2.1	未活用労働と失業率に関する複合指標(2000-16年, %)	16
2.2	活動部門別の非公式雇用のシェア(最新年)	18
2.3	産業別に集計した雇用シェア(1991年・2005年・2016年)	22
2.4	部門別にみた非公式な仕事のシェア(最新年, 対総雇用比)	23
2.5	失業と潜在的労働力(2016年, %)	25
2.6	ユーロ地域における雇用増加の契約種類別分解	26
3.1	産業部門・所得グループ別の雇用シェア(1992-2025年)	31
3.2	詳しい部門別にみた雇用シェアの変化予測値(2017-25年)	32
3.3	部門別・所得グループ別にみた脆弱雇用と非公式雇用の割合	35
3.4	部門別・所得グループ別にみた臨時雇用とパートタイム雇用の割合	36
3.5	部門別・所得グループ別にみた各種労働条件の割合	38
3.6	国所得グループ別にみたSME雇用シェア(2003-2016年, %)	39
3.7	就労貧困のジェンダー格差の平均変化(2003-16年, %ポイント)	39
3.8	部門別雇用の変化が雇用指標に及ぼすインパクト	40
4.1	老年人口指数(1990-2030年)	43
4.2	労働力の平均年齢(1990-2030年)	46
C.1	失業者数修正の要因への分解(2017年)	58

表

1.1	失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(2007-19年)	8
2.1	失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(アフリカ, 2007-19年)	12
2.2	失業の動向と予測(北アメリカ, 2007-19年)	15
2.3	失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(ラテンアメリカ・カリブ, 2007-19年)	17
2.4	失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(アラブ諸国, 2007-19年)	19
2.5	失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(アジア・太平洋諸国, 2007-19年)	21
2.6	失業の動向と予測(北・南・西ヨーロッパ, 2007-19年)	24
2.7	失業・脆弱雇用の動向と予測(東ヨーロッパ・中央アジア, 2007-19年)	27
C1	グローバルな失業レベルと失業率の比較: 2017年11月対2016年11月	57
E1	失業率・失業者総数の動向と予測(2007-19年)	62
E2	脆弱な就業者の比率・人数の動向と予測(2007-19年)	62
E3	働く貧困者の比率・人数の動向と予測(2007-19年)	63

1 グローバルな雇用および 社会の動向

グローバル経済は 2017 年に期待以上の堅調さを示したものの、その長期的な展望は比較的明るいという程度にとどまっている

世界全体の経済成長率は 2017 年には 3.6% と 16 年の 3.2% と比べてやや高まった (IMF, 2017a)。これは 1 年前の予想との比較では 0.2% ポイントの上方修正であり、2017 年は 10 年以降で現実成長率が予想成長率を凌駕した初めての年となった。

世界全体的な成長率の若干の上振れは広範囲にわたり、開発途上国・新興国・先進国における拡大に等しく牽引された。新興国の成長率が 2017 年に 4.9% に高まった主因は、ブラジルやロシアなどといった諸国における顕著な収縮が終焉したことにある。先進国の成長率は 2016 年の 1.6% から 17 年には 2.1% に上昇したものとみられる。先行きを展望すると、資源価格の比較的安定した動き、ほとんどの主要国における成長の正常化、控え目ながら固定投資の伸びの安定化などの要因が組み合わさることが期待できることから、グローバルな成長率見通しを大幅に修正しなければならないほど著しい下押しないし押し上げ効果は発生しそうもない。したがって、2018 年とそれ以降の中期的な成長率予測は、3.7% という控え目な水準にとどまっている (ボックス 1.1)。

グローバルな労働市場の展望は相変わらず軟調で、脆弱雇用や就労貧困の削減にかかわる進展は鈍化している

潜在成長力の弱さが中期的にディーセント・ワークの不足——特に仕事の量と質、およびそれ

ボックス 1.1 低成長：新たな常態？

IMF の『世界経済見通し』(各種版データベース) で発表されている 5 年間にわたる経済成長予測は、世界全体の潜在成長力に関する推定値を示唆している。この予測が 2011 年 10 月版の 4.8% から 17 年 10 月版の控え目な 3.8% に引き下げられてきているという事実は、中期的な潜在成長力の推定値がすべての所得水準の諸国について大幅に 1% ポイント低下したことを示すものである。これは平均的な所得水準では 5 年間でほぼ 5% もの大差に等しい。

固定資本投資の伸びが低いことが経済成長鈍化の少なくとも一因である。それが総需要や将来的な生産要素の不足をもたらしている。しかし、株式市場価値の記録的な高水準への上昇、多くの先進国における金融緩和政策、巨額の企業

収益といったような良好な環境にもかかわらず、投資がほとんどの国々で不冴えにとどまっていることに留意することが重要である。所得や富の不平等も総需要の下押しに一役買っている。というのは、富裕層の消費が所得に占める割合は小さい傾向があるからだ。

産出の増加率低下に寄与しているもう 1 つの要因は、生産性の上昇率が低いことに由来しているが、それ自体は投資の軟調だけでなく、革新や貿易統合のペースの減速も一因となっている。加えて、世界中におけるサービス部門の雇用拡大 (第 3 章参照) が生産性の伸びの鈍化の一因となっている。というのは、そのような部門では生産性上昇の達成や測定がよりむずかしいからだ。

出所：IMF, 2011, 2017a; United Nations, 2017a.

らの配分状況に関して(成長の包容性や労働市場機会など、ボックス 1.2 参照)——を削減することに対する世界経済の能力にとって大きな重荷になっている。とりわけ、以下のような動向が認められている：

グローバルな失業率は 2016 年に上昇してからは安定化しつつある：改善されたデータセットと方法論に基づく ILO の新たな予測(ボックス 1.3 参照)によると、世界全体の失業率は 2017 年に 5.6%となったが、これは失業者数では 1 億 9,270 万人であり(表 1.1)、16 年と比べると 260 万人の増加となった。2018 年については世界全体の失業率は 0.1%ポイント低下し、失業者数は労働力の増加にもかかわらず基本的には不変にとどまると予想される。これは先進国の労働市場が堅調なパフォーマンスを示しているおかげである。先進国の失業率はさらに 0.2%ポイント低下して 5.5%に達するものと予測されているが、これは危機前の水準を下回るものである。それとは対照的に、新興国・開発途上国では雇用増加が労働力増加を下回るため、失業者数は 2018 年には 90 万人増加すると予測されている。失業率については新興国では 0.1%ポイントの微減、開発途上国ではほぼ横ばいになると予想されている。新興国では、景気下降からの回復過程で新興国がもたらしてきたプラス効果は 2019 年中には頭打ちになって、グローバルな失業率は 5.5%で横ばいにとどまり、失業者数の 130 万人増加の一因になると予測されている。

脆弱な形態の雇用——自己勘定労働と寄与的家族労働(家族の事業に貢献する家族従業者)——の削減にかかわる進展は失速している：脆弱な形態の雇用に就いている労働者は、典型的には高水準の不安定性にさらされている。つまり、非公式に雇用されている、社会的対話に加わる機会が少なく、正規の賃金・給与労働者と比べて雇用保証・定期収入・社会的保護策へのアクセスから恩恵を享受できる可能性が低いなどといった状況にある可能性が高い(ILO, 2017e)。懸念すべきことに、脆弱雇用の削減に関してこれまで達成されてきていた著しい進展は、2012 年以降、基本的に行き詰まっており、42%を上回る高水準にとどまったままである。2017 年現在、ほぼ 14 億人の労働者が脆弱な形態の雇用に就いているものと推定されており、毎年 1,700 万人がこれに追加されている。

就労貧困は減少を続けているが、そのペースは遅くなってきている：極度の貧困状態にある家計(1 人当たり消費が 1 日当たり PPP で 1.90 ドル未満)¹で暮らしている労働者人口の割合は、長

ボックス 1.2 低成長期にディーセント・ワークの不足を削減する

世界の長期的な成長率の鈍化はディーセントな労働条件と、「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」で定義されている「持続可能な開発目標」(SDG)の達成にとって重大な影響をもたらす。第 1 に、低成長は平均的な生活水準の向上が減速することを意味する。このことは、経済が人々を貧困から引き上げる潜在力にマイナスの影響を及ぼす。第 2 に、開発水準と脆弱雇用比率の間には明瞭な逆相関関係があるため、低成長は脆弱雇用がより執拗に持続することを示唆する。第 3 に、経済成長率の低下は実質賃金上昇の潜在力を弱める。最後に、成長の鈍化は正味の雇用創出を減少させ

るため、人々が就職するのをむずかしくする(SDG 8)。

広範なディーセント・ワーク不足と戦うためには、成長の有効性を高めることが重要である。第 1 に、成長はもっと包括的でなければならない。そうならば、不遇層は生活水準や労働条件の全体的な改善から広く恩恵を享受できる。第 2 に、膨大な労働力に対して仕事の機会を創出するためには、成長は十分に雇用集約的でなければならない。このような目的が達成できれば、次にはそれが成長を加速化させて、そうすることで成長とディーセント・ワークの好循環が生み出される。

1 就労貧困に関する数字は本レポートを通じて購買力平価(PPP)で示されている。

ボックス 1.3 グローバルな失業値の修正

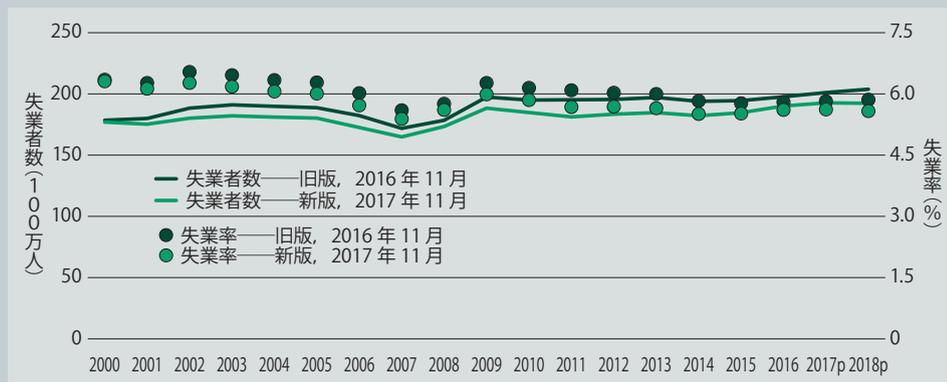
失業者数のグローバルな推定値は、『世界の雇用及び社会の見通し—動向編 2017』で提示されたものから下方修正されている(図 1.1)。この修正は世界の労働市場の展望が予想以上に良好であることを反映したのではなく、データや推定方法にかかわる多くの改善に由来している。特に以下に見るように、3 種類の修正が施されている。

- (1) 歴史的な失業率にかかわる修正：労働統計の国際基準¹を順守し、指標の各国間および時系列的な正確性と比較可能性を改善する努力として、ILO は統計のデータベースを改善するための努力を継続している。このような措置には以下が含まれている——追加的なデータ点(各国の新しい、ないし更新されたデータなど)の組み込み、含まれているデータの中で首尾一貫性を欠いているものの除外、各国固有の緩やかな定義による失業を従来報

告していた国が、失業率の計算に国際的に合意された基準を適用したことに伴う修正など。このような変更がグローバルな失業に関する数値に施された下方修正の 85%を占めている。

- (2) 労働力の数字にかかわる修正：この修正は ILO の Labour Force Estimates and Projection (LFEP) のデータベース更新に伴うものである。この更新には、新しい人口の数字 (United Nations, 2017b)、新しい労働力参加データ、推定方法の著しい改善を反映した修正などが含まれている。このような修正を受けて、歴史的な失業率は不変でも、失業者数が変更されている。
- (3) 予測の修正：これは最新のデータと経済動向を包含したことに伴う失業率の予測変更を意味する(失業者数の修正事由にかかわる追加的な詳細は補遺 C を参照)。

図 1.1 グローバルな失業率と失業者数の比較(ILO TEM: 2016 年 11 月対 2017 年 11 月)



注：ILO Trends Econometric Models, November 2016 に基づく 2016 年の数字は暫定推定値、2017-18 年の数字は予測値。ILO Trends Econometric Models, November 2017 に基づく 2017 年の数字は暫定推定値、2018 年の数字は予測値。

出所：ILO Trends Econometric Models, November 2016 および November 2017 に基づく ILO の試算。

1. 第 19 回国際労働統計家会議で採択された決議によると、対象期間に次の 3 つの基準に該当すれば当人は失業者となる：(i) 雇用されていない、(ii) 求職中である、(iii) 仕事をする時間がある。

期的な減少傾向をたどっていて、開発途上国・新興国では 2017 年に 11.2% に達した。過去における著しい進展にもかかわらず、開発途上国・新興国では 2017 年でみて約 3 億人が極度の貧困状態で生活している。この数字は中度の貧困者 (PPP で 1 日 3.10 ドル未満の生活者) に分類されている人々を追加すると、7 億人以上に膨れ上がる。懸念すべきは、進展のペースが鈍化してきて、開発途上国では労働力の増加ペースと同程度になってきていることである。その結果、開発途上の国における極度の就労貧困者数は 1 億人を上回り続けると予測されている。これは途上国では労働者 3 人に 1 人以上が今後とも極度の貧困状態で暮らしを続けると予想されることを意味する。このことは SDG、特に SDG1 で設定されている、貧困に終止符を打つという目的の達成を困難にするだろう(ボックス 1.2 参照)。

図 1.1 失業・脆弱雇用・就労貧困の動向と予測(2007-19年)

国グループ	失業率 (2007-19年, %)				失業者数 (2017-19年, 100万人)		
	2007-2016	2017	2018	2019	2017	2018	2019
世界全体		5.6	5.5	5.5	192.7	192.3	193.6
先進国		5.7	5.5	5.4	34.1	32.8	32.4
新興国		5.6	5.5	5.5	143.0	143.4	144.6
開発途上国		5.3	5.3	5.3	15.6	16.1	16.6
	脆弱な雇用比率 (2007-19年, %)				脆弱な就業者数 (2017-19年, 100万人)		
	2007-2016	2017	2018	2019	2017	2018	2019
世界全体		42.5	42.6	42.7	1391.3	1409.0	1426.4
先進国		10.0	9.9	9.9	56.7	56.5	56.3
新興国		46.2	46.2	46.3	1122.8	1134.0	1144.8
開発途上国		76.5	76.4	76.4	211.8	218.5	225.3
	極度の働く貧困率 (2007-19年, %)				極度の働く貧困者数 (2017-19年, 100万人)		
	2007-2016	2017	2018	2019	2017	2018	2019
新興国・ 開発途上国合計		11.2	10.7	10.2	300.9	290.8	281.2
新興国		7.7	7.2	6.7	186.8	176.2	166.4
開発途上国		41.2	40.1	38.9	114.1	114.6	114.9
	中度の働く貧困率 (2007-19年, %)				中度の働く貧困者数 (2017-19年, 100万人)		
	2007-2016	2017	2018	2019	2017	2018	2019
新興国・ 開発途上国合計		16.0	15.5	15.1	430.2	421.8	414.0
新興国		14.7	14.1	13.6	357.5	346.9	336.7
開発途上国		26.2	26.2	26.2	72.7	74.9	77.3

注：本レポートを通じて 2017 年の数字は暫定推定値、2018 年と 2019 年の数字は予測値。中度および極度の就労貧困率は 1 人当たり所得ないし消費が、購買力平価(PPP)でみて 1 日当たりそれぞれ 1.90-3.10 ドルと 1.90 ドル未満の家計で暮らしている労働者の割合を指す。地域・国・所得別のグループの詳細に関しては補遺 A を参照。

出所：ILO Trends Econometric Models, November 2017.

過去数年間における労働市場状況の悪化の後、2017 年におけるグローバルな失業の安定化と経済成長の回復は、世界の多くの地域で社会不安の緩和に寄与しているようである(ボックス 1.4)。大半の地域で社会不安が急増した 2016 年と比べて、これは前向きな動きになっている(ILO, 2017a)。

労働条件が悪い地域における労働力の急増がグローバルな進展を危険にさらしている

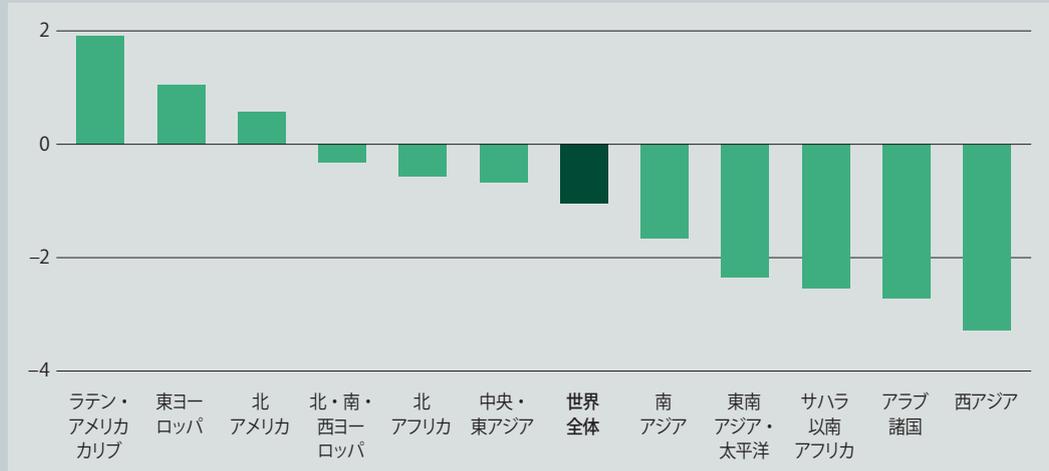
中期的に考えると、労働力の増加率が地域ごとに大きく異なるため、世界的な労働力の地理的な分布には重要な変化が生じるだろう。例えば、サハラ以南アフリカや南アジアは 2030 年までに世界の労働力の 38% (1990 年には 26%であった)を抱えることになるだろう(図 1.3)。2017-30 年に労働供給(全年齢)はサハラ以南アフリカで 1 億 9,800 万人、南アジアで 1 億 6,600 万人増加する。この両地域に世界の就労貧困者と脆弱労働者の大多数が存在しているため(第 2 章)、特にこれら地域を中心に世界中で仕事の質の改善に顕著な進展がない限り、劣悪な労働条件の影響を受ける労働者の割合の世界的な平均は上昇する懸念があろう。

ボックス 1.4 社会不安指数の最新動向

労働市場の難題が社会不安を引き起こす唯一の要因というわけではまったくないものの（その他には個人の自由・生活水準・人口動態などが含まれるだろう）、世界のほぼすべての地域における経済状況の改善が社会的な不安ないし不満の表明の減少に反映されている。実際に、各国の社会経済的・政治的な情勢に関して表明された不満を測定するILOの社会不安指数に基づけば、グローバルな社会不安の平均点は2016-17年に1点低下して22.0点となった（図1.2）。にもか

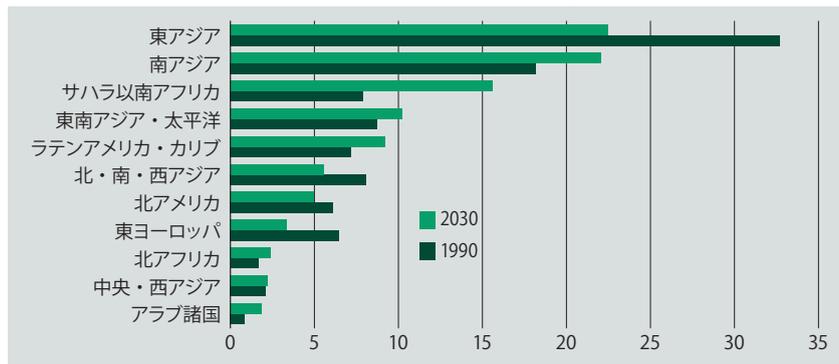
かわらず、3つの地域は社会不安指数の上昇を経験した。特に顕著だったのはラテンアメリカ・カリブである。この地域は2017年に労働市場の不振によって最も深刻な影響を受けた。それとは対照的に、アジア地域、サハラ以南アフリカ、およびアラブ諸国では社会不安指数が比較的大幅に低下した。北アフリカは若干の改善にもかかわらず、依然として社会不安に関して高リスクにさらされたままである。指数の得点をみると、現状では長期的な平均値を4点以上上回っている。

図 1.2 社会不安指数の変化(2016 - 17年)



注：上図はILO地域別にみた社会不安指数（加重平均）の2016-17年における変化を示す。社会不安指数は抗議事件が総事件に占める割合に基づく。これはGlobal Database of Events, Language and Tone (GDELT) カテゴリーを利用しており、0(低い)から100(高い)までの範囲となる。指数とその算出に関する詳細は補遺B参照。
出所：GDELT, October 2017に基づくILOの試算。

図 1.3 世界の地域別労働力のシェア(1990年と2030年, %)



出所：ILO Trends Econometric Models, November 2017.

女性にとっては労働市場機会の不平等さが執拗に持続している

このような労働市場や社会情勢の全体的な動向の背景には格差がある。格差は往々にして幅広く、多数の人口動態グループにまたがっている (ILO, 2016a, 2017b, 2017c)。特に懸念されるのは労働市場機会にかかわるジェンダー格差であり、それは労働市場のあらゆる側面で見られ執拗に持続している。また、それは不平等な介護責任や差別など、ジェンダー別の役割、社会経済的な制約、個人的な選好などの複雑な相互作用に根差している (ILO, 2017c)。

多くの場合、女性の労働力参加率は男性を大幅に下回っている。これがとりわけ顕著なのは北アフリカ、アラブ諸国、そして南アジアであり、ここでは参加率のジェンダー格差は 50%ポイント以上と世界平均のほぼ倍になっている。参加率のそのような大差を牽引しているのは女性の参加率が極端に低いことである。世界的にみて、それが最低の部類に属するのはアラブ諸国 (18.9%)、北アフリカ (21.9%)、および南アジア (27.6%) である。このような低い参加率は多数の社会経済的および社会文化的な要因に基づいており、それが女性の労働市場への参加を阻んでいる (同書)。

労働市場に参入した人々の間でも女性は顕著な雇用障壁に直面しており、アラブ諸国や北アフリカなどといった地域では男性の 2 倍以上に達する高い失業率を経験している。加えて、部門別および職種別の隔離が著しいため、女性がアクセスできる仕事は男性向けのものとは異なっている。その結果、女性がアクセスできるのは劣質な仕事だけであり、特に寄与的家族従業者としての脆弱な雇用比率は、アフリカ、アジア・太平洋、およびアラブ諸国といった地域にわたって、女性の方が男性よりも一貫して高くなっている。最後に、仕事の種類と質の点で労働市場の隔離が蔓延していることが、ジェンダー別の顕著な給与格差の一因になっている (ILO, 2016b)。このようなジェンダー格差のトレンドは ILO の『世界の雇用及び社会の見通し：女性に関する動向』² において、さらに詳しく検討する予定となっている。

その結果として、女性は社会的保護の適用 (失業手当・年金・母性保護などを含む) に関して適格性を欠いていることがしばしばである。その原因として、労働力参加率が低い、失業率が高い、脆弱雇用就いている割合が大きいなどが指摘できる。このような要因は通常は報酬水準が低いという事実と相まって、女性が貧困に陥るリスクを高めている。

さらに、女性に関して進展のあった分野でも、それは必ずしも男性の進展ペースには追いついていない。このようなすべてのことを考えると、女性向けに労働市場機会を改善するという努力を強化する必要があるといえよう。最近の ILO レポート (ILO, 2016a, 2017c) が提案した包括的な政策は、労働市場における執拗なジェンダー格差を解消して、SDG 達成に向けて前進することを目的としている。特に労働市場機会にかかわる不平等の削減は、ジェンダー平等に関する SDG (SDG 5) だけでなく、貧困と不平等の削減 (SDG 1) や経済成長とディーセント・ワーク (SDG 8) に関する SDG の成就を後押しできるだろう。

2 [訳注] ILO から 2018 年 3 月にリリースされた：「World Employment and Social Outlook: Trends for Women 2018 - Global snapshot」。以下で閲覧可能 (英語版)。
https://www.ilo.org/global/research/global-reports/weso/trends-for-women2018/WCMS_619577/lang-en/index.htm